

# 平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 15日



上場会社名 株式会社 加藤製作所

上場取引所 東証一部

コード番号 6390

URL <http://www.kato-works.co.jp>

代表者 代表取締役社長 加藤 公康

問合せ先責任者 執行役員財務部長 高橋 啓二

TEL (03) 3458 - 1130

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 30日

(百万円未満切捨て)

## 1.平成 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(注)当社は、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

### (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	58,787	14.3	4,308	29.8	4,141	22.4	2,299	21.0
19年 3月期	51,432	—	3,318	—	3,384	—	1,899	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	39.21	—	7.7	5.8	7.3
19年 3月期	32.39	—	6.7	4.9	6.5

(参考)持分法投資損益 20年 3月期 — 百万円 19年 3月期 — 百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	73,515	30,352	41.3	517.57
19年 3月期	68,556	29,084	42.3	494.39

(参考)自己資本 20年 3月期 30,346 百万円 19年 3月期 28,990 百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	3,137	△ 735	△ 1,364	13,862
19年 3月期	3,539	△ 954	△ 358	12,880

## 2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	3.75	5.25	9.00	527	27.8	1.9
20年 3月期	4.50	6.50	11.00	644	28.1	2.2
21年3月期(予想)	4.50	4.50	9.00	—	24.0	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳  
普通配当 4円50銭  
特別配当 2円00銭

## 3.平成21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,000	( 8.6 )	1,800	( 7.3 )	1,800	( 5.3 )	1,000	( 5.2 )	17.06
通 期	62,000	( 5.5 )	4,200	( △ 2.5 )	4,100	( △ 1.0 )	2,200	( △ 4.3 )	37.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 58,717,936株 19年3月期 58,717,936株

② 期末自己株式数 20年3月期 85,037株 19年3月期 79,133株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	58,559	13.9	4,831	41.2	4,741	35.5	2,457	22.0
19年3月期	51,432	23.3	3,421	50.5	3,500	53.9	2,015	31.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	41.92	-
19年3月期	34.37	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	73,218	30,582	41.8	521.60
19年3月期	67,511	28,981	42.9	494.24

(参考) 自己資本 20年3月期 30,582 百万円 19年3月期 28,981 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,000	( 5.8 )	2,100	( 8.5 )	2,100	( 5.6 )	1,100	( △ 6.9 )	18.76
通 期	60,000	( 2.5 )	4,500	( △ 6.9 )	4,500	( △ 5.1 )	2,400	( △ 2.3 )	40.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから7ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善などにより景気は上昇してまいりました。しかしながら、07 年 7 月以降に顕在化いたしました、米国におけるサブプライムローン問題に伴う損失の実態が明らかになるにつれ、多くの金融機関が多額の損失を計上し、金融不安が広がるなど、後半から終盤にかけて景気の局面は踊り場から、さらに下降局面へと推移いたしました。

このような状況ではありましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、国内、海外とも旺盛な需要に恵まれ、好調に推移いたしました。一方で、予想を上回る需要の増大に伴い、一部の部品や資材等の調達遅れが続いております。

当社グループといたしましては、かかる状況下におきまして、さらなる経営体質の強化に向けて、全社をあげて営業努力と各種合理化を推進するとともに、新製品の開発にも力を注いでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は建設機械の世界的な需要増にも支えられ、当社グループの主力製品であるラフテレーンクレーン、油圧ショベルともに好調に推移したことにより、国内売上高 431 億 4 千 4 百万円（前年同期比 108.4%）、海外売上高 156 億 4 千 3 百万円（前年同期比 134.6%）となり、総売上高は 587 億 8 千 7 百万円（前年同期比 114.3%）となりました。

収益につきましては売上高の増加、販売価格の改善、コストダウンに努めたことにより、営業利益 43 億 8 百万円（前年同期比 129.8%）、経常利益 41 億 4 千 1 百万円（前年同期比 122.4%）、当期純利益 22 億 9 千 9 百万円（前年同期比 121.0%）を計上することができました。

#### ②事業別の状況

荷役機械事業につきましては、国内販売では民間設備投資の増加、買い替え需要の増大により、大型ラフテレーンクレーンをはじめ各機種ともに好調に推移したことにより、売上高は 334 億 1 千 6 百万円（前年同期比 113.7%）となりました。海外販売につきましてはアジア・豪州等が増大したことにより売上高 43 億 5 千 7 百万円（前年同期比 125.2%）となりました。その結果、荷役機械事業全体の売上高は 377 億 7 千 4 百万円（前年同期比 114.9%）となりました。

建設機械事業につきましては、国内では販売体制の整備、積極的な販売活動の推進により主力である 20 トンクラスの油圧ショベルを中心に、活発な営業活動を推進いたしましたものの、一部部品の供給不足に伴い売上高は 86 億 9 千万円（前年同期比 91.2%）となりました。海外につきましては中国・ヨーロッパ他でインフラ整備に伴う需要が増加したことにより売上高 112 億 8 千 5 百万円（前年同期比 138.7%）となりました。その結果、建設機械事業全体の売上高は 199 億 7 千 6 百万円（前年同期比 113.1%）となりました。

その他の事業につきましては、10 億 3 千 6 百万円（前年同期比 117.0%）となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループの受注環境につきましては、国内におきましては、これまでのような好環境の継続は不透明であります。海外におきましては、産油国やインフラ整備を必要とする国々を中心に、比較的好調に推移するものと予想されますので、全体としては、概ね順調に推移するものと思われま。ただ、収益状況につきましては、当連結会計年度の業績にも影響のありました為替の動向や、鉄鉱石・石炭等の高騰に伴う鉄鋼価格の上昇をはじめ、1 バレル 100 \$ を超え、さらに騰勢を続ける原油価格の推移等が原価上昇要因となるとともに、今後も不安要素として残る一部部品の納入遅れや不足といった事態により、これまで以上に厳しい状況になるものと予想されます。

このような中で、当社グループといたしましては、クレーンでは昨年 7 月に投入し、好評を頂いております 25 トン吊りラフテレーンクレーン「SR250R プレミアム」に続き、今期は、その他の機種につきましても、ディーゼル特殊自動車排出ガス規制対応の新型機を投入してまいります。また、ショベル生産につきましては、04 年に中国江蘇省に設立いたしました現地法人子会社の加藤（中国）工程机械有限公司にて、今期より本格的な稼働を開始し、中国市場を見据えて増産体制を確立いたします。

現時点における次期の連結業績及び個別業績予想は次のとおりであります。

【第 2 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	29,000 (108.6%)	1,800 (107.3%)	1,800 (105.3%)	1,000 (105.2%)
個別業績予想	28,000 (105.8%)	2,100 (108.5%)	2,100 (105.6%)	1,100 (93.1%)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	62,000 (105.5%)	4,200 (97.5%)	4,100 (99.0%)	2,200 (95.7%)
個別業績予想	60,000 (102.5%)	4,500 (93.1%)	4,500 (94.9%)	2,400 (97.7%)

( )内は平成 20 年 3 月期比

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、旺盛な建設機械需要に対応した増産に伴い、棚卸資産が 45 億 3 千 7 百万円増加したことにより、前期末の 685 億 5 千 6 百万円に比べ 49 億 5 千 9 百万円増加し、735 億 1 千 5 百万円となりました。

(負債の状況)

負債につきましても、棚卸資産の増加に対応し、支払手形・買掛金が 48 億 5 千 6 百万円増加するなど、前期末の 394 億 7 千 1 百万円に比べ 36 億 9 千 1 百万円増加し、431 億 6 千 3 百万円となりました。

(純資産の状況)

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末の 290 億 8 千 4 百万円に比べ 4.4% 増加し、303 億 5 千 2 百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益の 22 億 9 千 9 百万円であります。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して 9 億 8 千 2 百万円増加し、当連結会計年度末には、138 億 6 千 2 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 31 億 3 千 7 百万円となりました。

前連結会計年度に対する増加要因としては、税金等調整前当期純利益 42 億 7 百万円と仕入債務の増加 48 億 5 千 7 百万円であり、減少要因は棚卸資産の増加 45 億 3 千 5 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 7 億 3 千 5 百万円となりました。

その主な要因は工場関係の機械設備等、有形固定資産の取得による支出 5 億 6 千 5 百万円と、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 9 千 5 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 13 億 6 千 4 百万円となりました。その主な要因は長短借入金の返済 7 億 8 千 9 百万円と、配当金の支払 5 億 7 千 1 百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	42.3	41.3
時価ベース自己資本比率(%)	48.9	30.3
債務償還年数(年)	4.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	10.5

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、安定配当を基本としながら内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の強化ならびに今後の事業展開のための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり4円50銭を実施しており、期末配当金は、1株当たり4円50銭に特別配当として2円を増額し、6円50銭といたす予定であります。従いまして、年間配当金は、1株当たり11円となります。

なお、次期の配当につきましては、年間配当金1株当たり9円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①調達及び生産

当社におきましては、常にコスト低減に努力しておりますが、原材料価格の高騰等による想定外のコスト高を生じることにより、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

#### ②各国の規制等

当社の製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。

また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

#### ③製品の不具合等

当社の製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

#### ④為替レートの変動

当社は、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社の製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

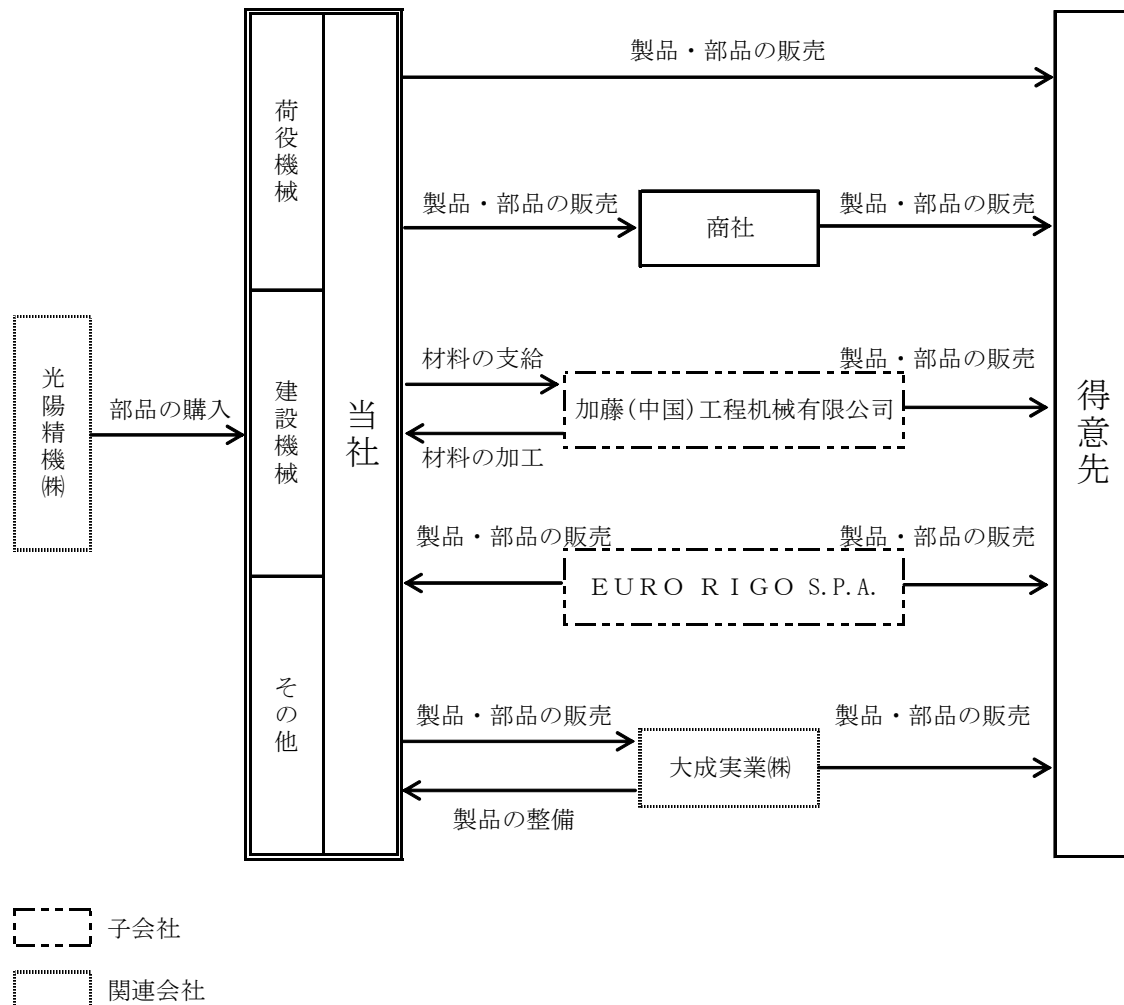
当社の企業集団は、「当社」、「子会社 2 社及び関連会社 2 社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

(1) 子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。

(2) 「EURO RIGO S.P.A.」は荷役機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。

(3) 関連会社である「光陽精機(株)」からは、油圧機器の購入を、また「大成実業(株)」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。

高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に提供することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限りない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、未来への新たなる挑戦として“Innovations For The Future”をスローガンに掲げ、未来に向けたあらゆる革新に取り組むとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応すべく、より一層の経営の効率化とスピード化を図り、企業価値の向上に全力を注いでまいります。

また当社は、安定的な収益力の指標として経常利益率の改善を重視しておりますが、総合的なバランスのとれた経営を目指しております。

会社の対処すべき課題としては、競争力の高い製品開発、生産能力の拡充、営業力の強化、コスト競争力の強化、製品信頼性の向上、財務体質の強化、人材の確保と育成であります。

これらを達成するための経営戦略としては、堅実経営の姿勢を堅持しつつも「攻め」の経営を前面に出してグローバル化を推進するとともに、生産設備の増強等の設備投資を行い、生産能力の拡充を目指してまいります。

また、全社員の目的意識を明確化し、共通の目標に向かってベクトルを合わせ、コミュニケーションを重視した組織力の強化を目指してまいります。

技術優先のメーカーとして国内外にご信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、積極的な事業展開を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1 現金及び預金	12,880		13,862		982
2 受取手形	21,659		11,346		△10,312
3 売掛金	11,627		12,660		1,032
4 たな卸資産	9,708		14,246		4,537
5 繰延税金資産	1,194		1,223		28
6 その他	345		983		638
貸倒引当金	△202		△132		69
流動資産合計	57,213	83.5	54,189	73.7	△3,023
<b>II 固定資産</b>					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,319		2,187		
(2) 機械装置及び運搬具	862		880		
(3) 土地	2,548		2,548		
(4) その他	256	5,987	357	5,974	△13
2 無形固定資産		608		544	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,160		687		
(2) 長期受取手形	—		9,013		
(3) 信託受益権等	2,016		1,513		
(4) 繰延税金資産	544		513		
(5) 破産更生債権等	2,543		2,496		
(6) その他	990		1,083		
貸倒引当金	△2,508	4,746	△2,499	12,807	17.4
固定資産合計		11,342		19,325	26.3
<b>資産合計</b>		68,556	100.0	73,515	100.0

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1 支払手形	13,628		17,491		3,862
2 買掛金	5,012		6,006		994
3 短期借入金	9,856		8,978		△878
4 未払法人税等	1,033		1,092		58
5 未払費用	546		459		△87
6 割賦販売前受利息	1,478		1,470		△8
7 賞与引当金	450		509		58
8 製品保証引当金	297		306		9
9 その他	353		514		161
流動負債合計	32,658	47.7	36,828	50.1	4,170
<b>II 固定負債</b>					
1 長期借入金	4,522		4,614		92
2 退職給付引当金	1,729		1,166		△563
3 役員退職慰労引当金	510		525		14
4 その他	49		27		△22
固定負債合計	6,812	9.9	6,334	8.6	△478
<b>負債合計</b>	<b>39,471</b>	<b>57.6</b>	<b>43,163</b>	<b>58.7</b>	<b>3,691</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1 資本金	2,935		2,935		—
2 資本剰余金	7,109		7,109		—
3 利益剰余金	18,301		20,029		1,727
4 自己株式	△16		△20		△3
株主資本合計	28,329	41.4	30,054	40.9	1,724
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額金	535		253		△281
2 為替換算調整勘定	124		38		△86
評価・換算差額等合計	660	0.9	292	0.4	△368
<b>III 少数株主持分</b>	94	0.1	6	0.0	△88
<b>純資産合計</b>	<b>29,084</b>	<b>42.4</b>	<b>30,352</b>	<b>41.3</b>	<b>1,267</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>68,556</b>	<b>100.0</b>	<b>73,515</b>	<b>100.0</b>	<b>4,959</b>

## (2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	百分比 (%)		
<b>I 売上高</b>		51,432	100.0		58,787	100.0	7,355
<b>II 売上原価</b>		42,787	83.2		48,714	82.9	5,926
売上総利益		8,644	16.8		10,073	17.1	1,429
<b>III 販売費及び一般管理費</b>							
1 販売手数料	180			156			
2 支払運賃	1,048			1,213			
3 給料諸手当	1,445			1,423			
4 賞与引当金繰入額	242			238			
5 退職給付費用	49			89			
6 旅費及び交通費	248			265			
7 減価償却費	62			87			
8 その他	2,048	5,325	10.3	2,290	5,764	9.8	439
営業利益		3,318	6.5		4,308	7.3	989
<b>IV 営業外収益</b>							
1 受取利息	20			32			
2 割賦販売受取利息	402			541			
3 受取配当金	6			9			
4 為替差益	8			—			
5 その他	42	482	0.9	54	638	1.1	155
<b>V 営業外費用</b>							
1 支払利息	240			276			
2 たな卸資産評価損・処分損	53			47			
3 債権信託費用	58			57			
4 為替差損	—			408			
5 その他	63	416	0.8	15	805	1.4	388
経常利益		3,384	6.6		4,141	7.0	756
<b>VI 特別利益</b>							
1 貸倒引当金戻入益	23			75			
2 固定資産売却益	0	23	0.0	2	77	0.1	54
<b>VII 特別損失</b>							
固定資産売却損・除却損	7	7	0.0	11	11	0.0	4
税金等調整前当期純利益		3,400	6.6		4,207	7.1	806
法人税、住民税及び事業税	1,508			1,803			
法人税等調整額	△7	1,500		193	1,996		495
少数株主損失	—	—	2.9	88	88	3.2	88
当期純利益		1,899	3.7		2,299	3.9	399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (注)	2,935	7,109	16,945	△ 12	26,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 513		△ 513
役員賞与			△ 30		△ 30
当期純利益			1,899		1,899
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,356	△ 3	1,352
平成19年3月31日残高	2,935	7,109	18,301	△ 16	28,329

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (注)	699	83	783	—	27,760
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 513
役員賞与					△ 30
当期純利益					1,899
自己株式の取得					△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 163	41	△ 122	94	△ 28
連結会計年度中の変動額合計	△ 163	41	△ 122	94	1,324
平成19年3月31日残高	535	124	660	94	29,084

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,935	7,109	18,301	△ 16	28,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 571		△ 571
当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,727	△ 3	1,724
平成20年3月31日残高	2,935	7,109	20,029	△ 20	30,054

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	535	124	660	94	29,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 571
当期純利益					2,299
自己株式の取得					△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 281	△ 86	△ 368	△ 88	△ 456
連結会計年度中の変動額合計	△ 281	△ 86	△ 368	△ 88	1,267
平成20年3月31日残高	253	38	292	6	30,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前当期純利益	3,400	4,207
2. 減価償却費	374	691
3. 貸倒引当金の減少額	△ 188	△ 78
4. 退職給付引当金の減少額	△ 307	△ 563
5. 役員退職慰労引当金の増加額	12	14
6. 受取利息及び受取配当金	△ 27	△ 42
7. 支払利息	240	276
8. 為替差損	15	116
9. 割賦販売前受利息の増減額	327	△ 8
10. 固定資産売却損	7	11
11. 売上債権の増減額	△ 589	151
12. たな卸資産の増減額	71	△ 4,535
13. 仕入債務の増加額	1,868	4,857
14. 未払費用の増減額	295	△ 31
15. その他	△ 153	127
小 計	5,347	5,194
16. 利息及び配当金の受取額	27	42
17. 利息の支払額	△ 262	△ 298
18. 法人税等の支払額	△ 1,573	△ 1,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,539	3,137
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 481	△ 565
2. 有形固定資産売却による収入	0	5
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 473	△ 95
4. 投資有価証券の売却による収入	0	—
5. その他	—	△ 79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 954	△ 735
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金の純減少額	△ 56	△ 646
2. 長期借入れによる収入	3,000	3,160
3. 長期借入金の返済による支出	△ 2,879	△ 3,303
4. 自己株式の取得による支出	△ 3	△ 3
5. 少数株主からの出資受入による収入	94	—
6. 配当金の支払額	△ 513	△ 571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358	△ 1,364
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	23	△ 55
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	2,250	982
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	10,630	12,880
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	12,880	13,862

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社  
連結子会社名：加藤(中国)工程机械有限公司  
：EURO RIGO S.P.A.
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。  
持分法を適用しない関連会社名：光陽精機(株)、大成実業(株)  
持分法非適用会社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券  
時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品及び商品・仕掛品：個別原価法  
材 料：最終仕入原価法
- (3) 重要な固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産：定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
- (会計方針の変更)  
法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。  
これによる損益に与える影響額は軽微であります。
- (追加情報)  
法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。
- 無形固定資産：定額法
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。



(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) 割賦販売受取利息の会計処理

割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(9) その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「受取手形」につき、期日が期末から起算して1年を超えるものについては「長期受取手形」として「投資その他の資産」に表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,672 百万円	10,985 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,047	8,086	—	79,133

## 3. 配当金支払額

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	219	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307	5.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	79,133	5,904	—	85,037

3. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	307	5.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	263	4.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	12,880 百万円	13,862 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	12,880 百万円	13,862 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,875	17,670	886	51,432	-	51,432
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	-	-	21	(21)	-
計	32,897	17,670	886	51,453	(21)	51,432
営業費用	30,438	16,978	717	48,134	(21)	48,113
営業利益	2,458	691	168	3,318	-	3,318
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	32,929	19,713	1,114	53,757	14,798	68,556
減価償却費	263	109	1	374	-	374
資本的支出	805	148	0	954	-	954

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……建設用クレーン
- (2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……路面清掃車、万能吸引車 他

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,774	19,976	1,036	58,787	-	58,787
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	-	-	140	(140)	-
計	37,915	19,976	1,036	58,928	(140)	58,787
営業費用	35,114	18,621	882	54,619	(140)	54,478
営業利益	2,800	1,354	153	4,308	-	4,308
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	36,355	20,790	1,169	58,314	15,200	73,515
減価償却費	460	226	4	691	-	691
資本的支出	470	186	3	661	-	661

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……建設用クレーン
- (2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……路面清掃車、万能吸引車 他

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,584	6,036	11,620
II 連結売上高	—	—	51,432
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9%	11.7%	22.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域…ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	7,108	8,534	15,643
II 連結売上高	—	—	58,787
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1%	14.5%	26.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域…ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
取得価額相当額	177百万円	178百万円
減価償却累計額相当額	150百万円	146百万円
期末残高相当額	26百万円	32百万円

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1年以内	20百万円	10百万円
1年超	6百万円	21百万円
合計	26百万円	32百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
支払リース料	41百万円	24百万円
減価償却費相当額	41百万円	24百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度について、関連当事者との取引において重要なものではありません。

税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
売掛金貸倒償却額	1,076 百万円	1,057 百万円
未払事業税否認額	118 百万円	144 百万円
未払費用否認	54 百万円	57 百万円
割賦販売前受利息	598 百万円	594 百万円
棚卸資産評価損・処分損	85 百万円	79 百万円
貸倒引当金繰入額	11 百万円	—
製品保証引当金繰入額	120 百万円	123 百万円
賞与引当金繰入額	182 百万円	201 百万円
退職給付引当金繰入額	670 百万円	442 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	206 百万円	212 百万円
固定資産評価損	25 百万円	25 百万円
繰越欠損金	—	207 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 363 百万円	△ 172 百万円
その他の	5 百万円	5 百万円
評価性引当額	△ 1,052 百万円	△ 1,242 百万円
<u>繰延税金資産計</u>	<u>1,739 百万円</u>	<u>1,736 百万円</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税均等割等	0.5%	0.9%
評価性引当額の増減	0.7%	4.5%
その他	1.6%	0.9%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>	<u>47.4%</u>

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	222	1,122	899	222	649	426

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3	3

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。



退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 退職給付債務	△ 2,876 百万円	△ 2,975 百万円
② 年金資産	1,129 百万円	1,553 百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,747 百万円	△ 1,421 百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— 百万円	— 百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	17 百万円	254 百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	— 百万円	— 百万円
⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△ 1,729 百万円	△ 1,166 百万円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用	115 百万円	131 百万円
② 利息費用	69 百万円	70 百万円
③ 期待運用収益	△ 18 百万円	△ 22 百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	— 百万円	— 百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	— 百万円	— 百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理	△ 69 百万円	6 百万円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	96 百万円	185 百万円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5 %	2.5 %
③ 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)	5年(定率法)

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	494.39 円	1株当たり純資産額	517.57 円
1株当たり当期純利益	32.39 円	1株当たり純利益	39.21 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	29,084	30,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	94	6
(うち少数株主持分)	(94)	(6)
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,990	30,346
普通株式の発行済株式数(千株)	58,717	58,717
普通株式の自己株式数(千株)	79	85
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,638	58,632

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,899	2,299
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,899	2,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,642	58,635

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
		%		%	
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1 現金及び預金	11,646		12,990		1,343
2 受取手形	21,659		11,346		△ 10,312
3 売掛金	11,632		12,742		1,110
4 製品及び商品	3,323		4,488		1,165
5 材料	4,038		5,720		1,681
6 仕掛品	1,883		2,750		867
7 前払費用	92		87		△ 5
8 繰延税金資産	1,194		1,223		28
9 その他	148		756		608
10 貸倒引当金	△ 202		△ 126		76
流動資産合計	55,417	82.1	51,980	71.0	△ 3,436
<b>II 固定資産</b>					
<b>(1) 有形固定資産</b>					
1 建物	1,766		1,671		△ 95
2 構築物	251		244		△ 7
3 機械及び装置	562		568		5
4 車両運搬具	119		119		△ 0
5 工具器具備品	231		185		△ 46
6 土地	2,548		2,548		—
7 建設仮勘定	3		138		134
有形固定資産合計	5,484	8.1	5,475	7.5	△ 8
<b>(2) 無形固定資産</b>					
1 特許使用権	26		17		△ 8
2 施設利用権	44		18		△ 25
3 ソフトウェア	—		85		85
無形固定資産合計	70	0.1	121	0.2	51
<b>(3) 投資その他の資産</b>					
1 投資有価証券	1,126		652		△ 473
2 関係会社株式	1,828		1,741		△ 86
3 長期受取手形	—		9,013		9,013
4 長期貸付金	—		1,154		1,154
5 信託受益権等	2,016		1,513		△ 503
6 破産更生債権等	2,543		2,496		△ 46
7 保険積立金	914		983		69
8 敷金	66		65		△ 1
9 繰延税金資産	544		513		△ 31
10 その他	9		9		0
11 貸倒引当金	△ 2,508		△ 2,504		3
投資その他の資産合計	6,539	9.7	15,640	21.3	9,100
固定資産合計	12,094	17.9	21,237	29.0	9,143
<b>資産合計</b>	<b>67,511</b>	<b>100.0</b>	<b>73,218</b>	<b>100.0</b>	<b>5,706</b>

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>I 流動負債</b>					
1 支払手形	13,628		17,491		3,862
2 買掛金	4,803		5,696		893
3 短期借入金	9,213		8,978		△ 235
4 未払金	13		13		0
5 未払法人税等	1,033		1,092		58
6 未払費用	530		392		△ 137
7 前受金	277		436		158
8 預り金	60		58		△ 2
9 割賦販売前受利息	1,478		1,470		△ 8
10 賞与引当金	450		498		47
11 製品保証引当金	297		306		9
流動負債合計	31,788	47.1	36,434	49.7	4,646
<b>II 固定負債</b>					
1 長期借入金	4,522		4,554		32
2 退職給付引当金	1,658		1,093		△ 565
3 役員退職慰労引当金	510		525		14
4 その他	49		27		△ 22
固定負債合計	6,741	10.0	6,201	8.5	△ 540
<b>負債合計</b>	<b>38,529</b>	<b>57.1</b>	<b>42,635</b>	<b>58.2</b>	<b>4,105</b>
(純資産の部)					
<b>I 株主資本</b>					
1 資本金	2,935	4.3	2,935	4.0	—
2 資本剰余金					
資本準備金	7,109		7,109		—
資本剰余金合計	7,109	10.5	7,109	9.7	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	733		733		—
(2) その他利益剰余金					
研究積立金	1,460		1,460		—
別途積立金	13,760		15,060		1,300
繰越利益剰余金	2,463		3,049		586
利益剰余金合計	18,417	27.3	20,303	27.7	1,886
4 自己株式	△ 16	△0.0	△ 20	△0.0	△ 3
株主資本合計	28,445	42.1	30,328	41.4	1,882
<b>II 評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	535		253		△ 281
評価・換算差額等合計	535	0.8	253	0.4	△ 281
<b>純資産合計</b>	<b>28,981</b>	<b>42.9</b>	<b>30,582</b>	<b>41.8</b>	<b>1,600</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,511</b>	<b>100.0</b>	<b>73,218</b>	<b>100.0</b>	<b>5,706</b>

## (2) 損益計算書

科目	期別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
			%		%	
<b>I 売上高</b>		51,432	100.0	58,559	100.0	7,127
<b>II 売上原価</b>		42,765	83.1	48,298	82.5	5,533
売上総利益		8,666	16.9	10,261	17.5	1,594
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		5,244	10.2	5,430	9.3	185
営業利益		3,421	6.7	4,831	8.2	1,409
<b>IV 営業外収益</b>		(495)	0.9	(641)	1.1	(145)
1. 受取利息		14		46		
2. 割賦販売受取利息		402		541		
3. 受取配当金		6		9		
4. 為替差益		28		—		
5. その他		42		42		
<b>V 営業外費用</b>		(416)	0.8	(730)	1.2	(313)
1. 支払利息		240		266		
2. たな卸資産評価損		11		39		
3. 債権信託費用		58		57		
4. 為替差損		—		346		
5. その他		105		21		
經常利益		3,500	6.8	4,741	8.1	1,241
<b>VI 特別利益</b>		(23)	0.0	(72)	0.1	(49)
1. 貸倒引当金戻入益		23		70		
2. 固定資産売却益		0		2		
<b>VII 特別損失</b>		(7)	0.0	(360)	0.6	(352)
1. 固定資産売却損・除却損		7		11		
2. 関係会社株式評価損		—		348		
税引前当期純利益		3,516	6.8	4,454	7.6	938
法人税、住民税及び事業税		1,508	2.9	1,803	3.1	295
法人税等調整額		△7	0.0	193	0.3	200
当期純利益		2,015	3.9	2,457	4.2	442

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,935	7,109	733	1,460	12,760	1,991	16,945	△ 12	26,977
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 513	△ 513		△ 513
利益処分による役員賞与						△ 30	△ 30		△ 30
別途積立金の積立					1,000	△ 1,000	—		—
当期純利益						2,015	2,015		2,015
自己株式の取得								△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,000	472	1,472	△ 3	1,468
平成19年3月31日残高	2,935	7,109	733	1,460	13,760	2,463	18,417	△ 16	28,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	699	699	27,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 513
利益処分による役員賞与			△ 30
別途積立金の積立			—
当期純利益			2,015
自己株式の取得			△ 3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 163	△ 163	△ 163
事業年度中の変動額合計	△ 163	△ 163	1,304
平成19年3月31日残高	535	535	28,981

当事業年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,935	7,109	733	1,460	13,760	2,463	18,417	△ 16	28,445
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 571	△ 571		△ 571
別途積立金の積立					1,300	△ 1,300			
当期純利益						2,457	2,457		2,457
自己株式の取得								△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					1,300	586	1,886	△ 3	1,882
平成20年3月31日残高	2,935	7,109	733	1,460	15,060	3,049	20,303	△ 20	30,328

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	535	535	28,981
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 571
別途積立金の積立			
当期純利益			2,457
自己株式の取得			△ 3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 281	△ 281	△ 281
事業年度中の変動額合計	△ 281	△ 281	1,600
平成20年3月31日残高	253	253	30,582

## 重要な会計方針

- |                          |   |   |
|--------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法       | 子会社株式及び<br>関連会社株式<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>時価のないもの                                  | 移動平均法による原価法<br><br>期末日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し<br>売却原価は移動平均法により算定）<br>移動平均法による原価法  |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法      | 製品及び商品・仕掛品<br>材   | 個別原価法<br>料：最終仕入原価法  |
| 3. 固定資産の減価償却の方法          | 有形固定資産  | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。<br><br>（会計方針の変更）<br>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。<br>（追加情報）<br>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。<br><br>無形固定資産：定額法 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                                  |   |
| 5. 引当金の計上基準              | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |   |
| （1）貸倒引当金                 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。                                |   |
| （2）賞与引当金                 | 製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。  |   |
| （3）製品保証引当金               | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。     |   |
| （4）退職給付引当金               | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。   |   |
| （5）役員退職慰労引当金             | 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。  |   |



6. 割賦販売受取利息の会計処理 割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。
7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
 ① ヘッジ会計の方法、手段及び対象 借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。  
 ②ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。
9. その他  
 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
 (追加情報)  
 当事業年度より、「受取手形」につき、期日が期末から起算して1年を超えるものについては「長期受取手形」として「投資その他の資産」に表示しております。

## [注記事項]

## (貸借対照表関係)

項 目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,649 百万円	10,924 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	79,133	5,904	—	85,037

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
取得価額相当額	177百万円	178百万円
減価償却累計額相当額	150百万円	146百万円
期末残高相当額	26百万円	32百万円

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1年以内	20百万円	10百万円
1年超	6百万円	21百万円
合計	26百万円	32百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
支払リース料	41百万円	24百万円
減価償却費相当額	41百万円	24百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
売掛金貸倒償却額	1,076 百万円	1,057 百万円
未払事業税否認額	118 百万円	144 百万円
未払費用否認額	54 百万円	57 百万円
割賦販売前受利息	598 百万円	594 百万円
棚卸資産評価損・処分損	85 百万円	79 百万円
貸倒引当金繰入額	11 百万円	-
製品保証引当金繰入額	120 百万円	123 百万円
賞与引当金繰入額	182 百万円	201 百万円
退職給付引当金繰入額	670 百万円	442 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	206 百万円	212 百万円
固定資産評価損	25 百万円	25 百万円
関係会社株式評価損	-	140 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 363 百万円	△ 172 百万円
その他の他	5 百万円	5 百万円
評価性引当額	△ 1,052 百万円	△ 1,176 百万円
<u>繰延税金資産計</u>	<u>1,739 百万円</u>	<u>1,736 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税均等割等	0.5%	0.9%
評価性引当額の増減	0.7%	2.8%
その他	1.6%	0.0%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>	<u>44.8%</u>

1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	494.24 円	521.60 円
1株当たり当期純利益	34.37 円	41.92 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	28,981	30,582
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,981	30,582
普通株式の発行済株式数 (千株)	58,717	58,717
普通株式の自己株式数 (千株)	79	85
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	58,638	58,632

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,015	2,457
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,015	2,457
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,642	58,635

重要な後発事象

該当事項はありません。